

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムオーテック

コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砂原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務・経理担当

(氏名) 数納 芳伸

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-5543-2518

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,405	△4.7	△103	—	△68	—	△7	—
21年3月期第1四半期	7,768	—	△21	—	△13	—	18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△0.39	—
21年3月期第1四半期	1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	53,489	14,124	26.4	749.43
21年3月期	56,308	14,265	25.3	756.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,124百万円 21年3月期 14,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	18,000	1.9	400	△19.6	450	△18.0	200	△5.6	10.61
連結累計期間	38,000	△1.2	1,400	△10.3	1,510	△7.8	800	△2.9	42.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 18,864,930株 21年3月期 18,864,930株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 17,802株 21年3月期 15,522株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 18,848,188株 21年3月期第1四半期 18,826,576株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、依然として米国のサブプライムローン問題やリーマンショックの影響は残っているものの、各国の積極的な経済対策と中国経済の持ち直しを受けて輸出は上向き、政府が6月に発表した月例経済報告でも景気の底打ちが宣言され、企業の生産・輸出に加え、個人消費の一部にも下げ止まりの兆しが見えてまいりました。

しかしながら、国内の雇用環境の悪化や世界経済の下振れ懸念など不安材料も多く、景気が本格的な回復軌道に乗るかどうかは予断の許されない状況にあります。

当重仮設業界におきましても、昨年度異常に高騰した賃貸用機材価格が更なる原価の上昇を招く一方、賃貸料単価の値戻しは足踏み状態であり、引続き厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況下、当社は工事と賃貸を主軸に地域需要に合わせた営業所・工場拠点の見直しを常に視野に入れ、競争力の強化、経費の削減等を図り、企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高につきましては販売売上減少があったものの、工事売上の増加により74億5百万円となりました。損益面につきましては、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減に努めましたが、賃貸用機材の償却負担、工場設備の新設等による償却費の増加等により、経常損益は68百万円の損失となりました。四半期純損益は、特別利益に貸倒引当金戻入益等83百万円、特別損失に固定資産除売却損6百万円を計上、法人税等15百万円を控除した結果、7百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、534億89百万円（前連結会計年度末比28億19百万円の減少）となりました。

これは主に、現金及び預金1億81百万円、投資有価証券94百万円等の増加があったものの、受取手形及び売掛金18億63百万円、未成工事支出金6億34百万円等が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、393億64百万円（前連結会計年度末比26億78百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金12億円、長期借入金4億85百万円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金33億7百万円等が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、141億24百万円（前連結会計年度末比1億41百万円の減少）となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金55百万円等の増加があったものの、利益剰余金1億95百万円等が減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億81百万円増加し、27億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、△6億21百万円（前年同期比13億11百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権18億63百万円およびたな卸資産10億71百万円の減少等があったものの、仕入債務33億7百万円の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、△83百万円（前年同期比5億65百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億63百万円等があったものの、有形固定資産の取得による2億37百万円の支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、8億86百万円（前年同期比23億78百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済8億97百万円等があったものの、短期借入金12億円および長期借入金10億円の収入があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期以降も不透明な経営環境が続くと予想されますが、当第1四半期の業績が想定していた範囲内で推移していることから、前回公表（平成21年5月15日）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は5億5百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ37百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は37百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773	2,592
受取手形及び売掛金	10,349	12,212
商品	1,587	1,708
貸貸用機材	22,231	22,547
未成工事支出金	2,136	2,771
繰延税金資産	288	295
その他	960	912
貸倒引当金	△130	△199
流動資産合計	40,196	42,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,388	9,388
その他(純額)	2,556	2,822
有形固定資産合計	11,944	12,210
無形固定資産	150	122
投資その他の資産		
投資有価証券	863	768
その他	609	675
貸倒引当金	△275	△308
投資その他の資産合計	1,197	1,135
固定資産合計	13,292	13,468
資産合計	53,489	56,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,839	13,146
短期借入金	17,880	16,680
1年内返済予定の長期借入金	2,656	3,038
未成工事受入金	1,580	1,663
役員賞与引当金	7	38
その他	2,071	2,374
流動負債合計	34,034	36,940
固定負債		
長期借入金	3,159	2,673
負ののれん	1,681	1,794
その他	489	634
固定負債合計	5,330	5,102
負債合計	39,364	42,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	7,751	7,947
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,009	14,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	59
評価・換算差額等合計	115	59
純資産合計	14,124	14,265
負債純資産合計	53,489	56,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,768	7,405
売上原価	6,614	6,442
売上総利益	1,154	963
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,175	1,067
営業損失(△)	△21	△103
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	7
負ののれん償却額	113	112
その他	21	20
営業外収益合計	146	139
営業外費用		
支払利息	87	91
手形流動化手数料	50	7
その他	0	5
営業外費用合計	138	104
経常損失(△)	△13	△68
特別利益		
固定資産売却益	0	12
会員権処分益	—	0
貸倒引当金戻入額	61	70
特別利益合計	61	83
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	42	8
法人税等	23	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	8
減価償却費	129	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△101
固定資産売却益	△0	△12
固定資産除売却損	5	6
会員権処分損益 (△は益)	—	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△30
負ののれん償却額	△113	△112
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	87	91
売上債権の増減額 (△は増加)	3,769	1,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	1,071
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△429	14
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,479	△3,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	690	189
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△75
その他	2	19
小計	1,084	△239
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△79	△69
法人税等の支払額	△325	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△147	△1
有形固定資産の取得による支出	△459	△237
有形固定資産の売却による収入	4	163
無形固定資産の取得による支出	△48	△9
その他投資その他の資産の取得による支出	△2	△4
その他投資その他の資産の返還による収入	2	9
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△83

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,388	1,200
長期借入れによる収入	2,400	1,000
長期借入金の返済による支出	△316	△897
割賦債務の返済による支出	—	△221
リース債務の返済による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	886
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451	181
現金及び現金同等物の期首残高	2,718	2,592
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807	2,773

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。